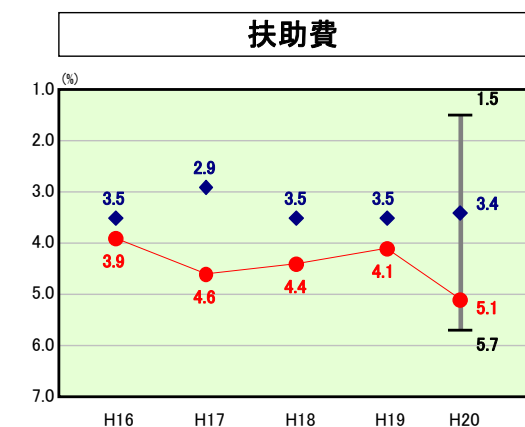
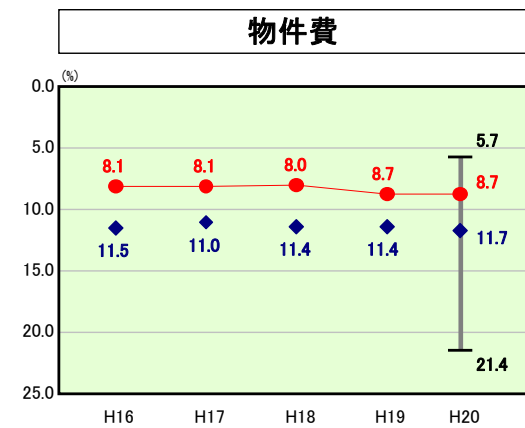
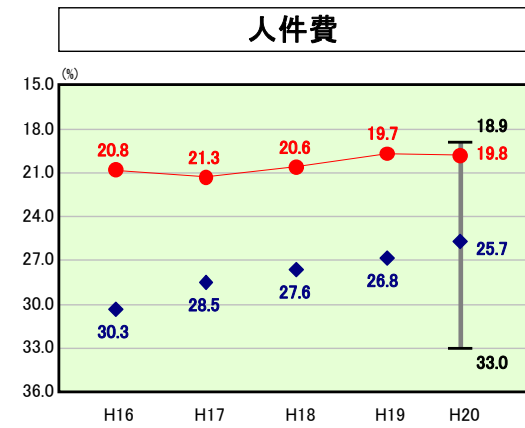
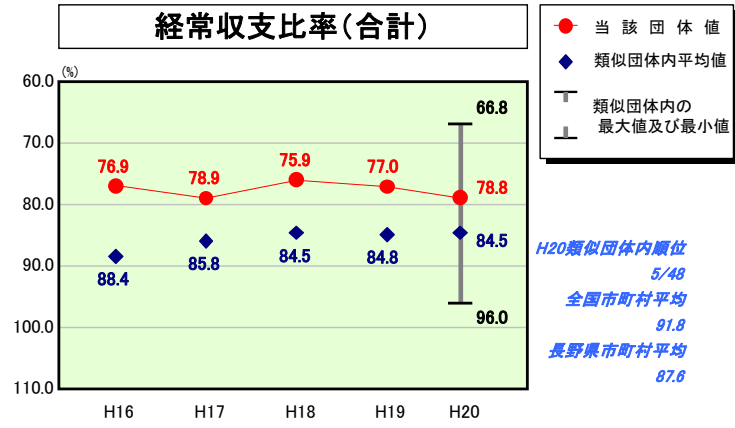
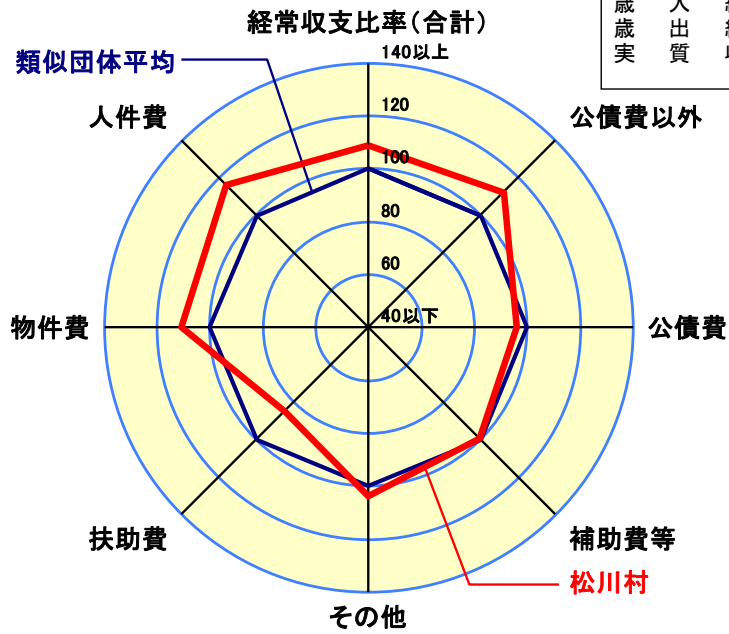


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,050人(H21.3.31現在)
面積	47.08km ²
標準財政規模	2,687,471千円
歳入総額	4,688,509千円
歳出総額	4,654,247千円
実質収支	10,671千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員適正化計画に沿った人員管理の実施のほか、常備消防や介護保険業務などを一部事務組合で行っていることがある。人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、村営温泉宿泊施設などの施設運営費用が影響し、賃金(物件費)が突出しているが、類似団体平均をわずかに下回っている。

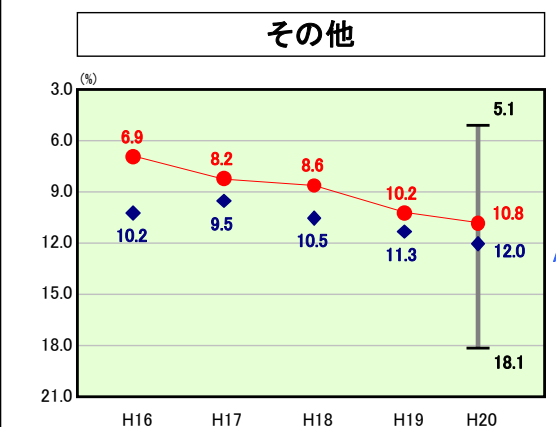
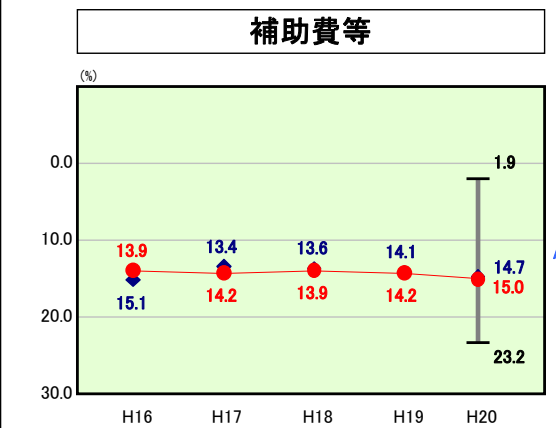
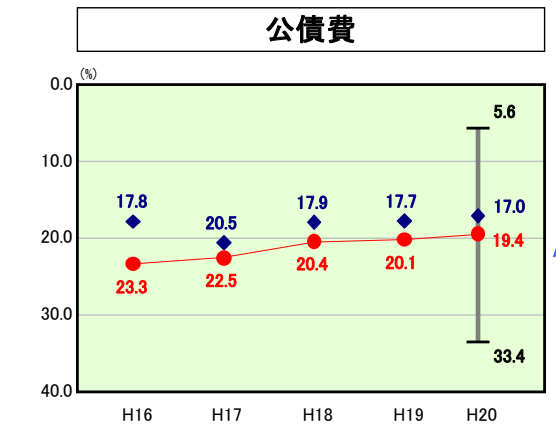
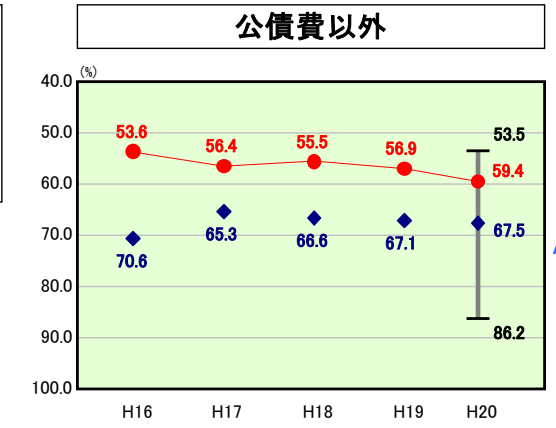
【物件費】経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、平成21年度以降は多目的交流施設の開所などに伴い、施設維持運営費の増加が想定される。指定管理者制度をはじめとする各種民間活力の活用制度の導入検討とあわせ、恒常的に行っている歳出削減の取組みの強化に努める。

【扶助費】経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。この要因としては、義務教育課程の医療費無料化を実施していることがある。今後、少子高齢化対策に係る需要増などが見込まれるため、保健予防施策の推進や介護予防に努め抑制を図る。

【補助費等】経常収支比率は、類似団体平均をわずかに上回っている。補助金制度については、平成18年度より各種団体等への交付額を見直すなど、その効果や必要性を精査して抑制を図る一方、住民の自主的な地域づくり活動に対する支援助成などを行い、協働による村づくりの推進に努めている。

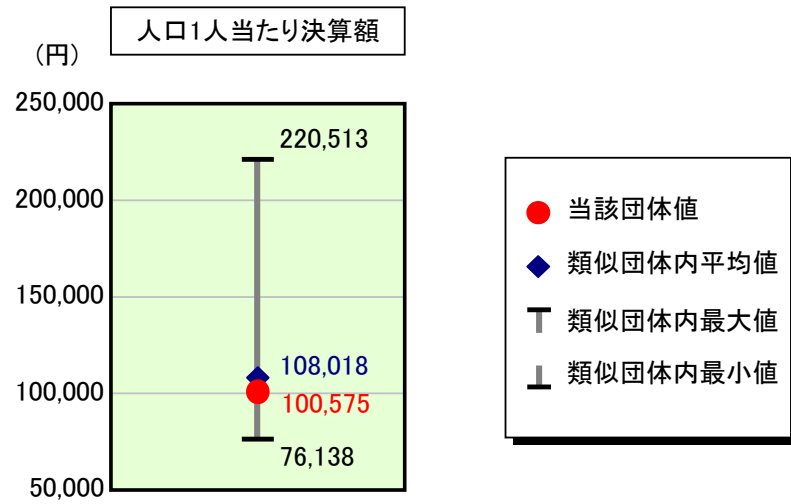
【公債費】公債費に係る経常収支比率は、恒常的に類似団体平均を上回っているが、新規発行の抑制や繰上償還などの取組みにより、その差は縮小しつつある。また、公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、公営企業債や一部事務組合に係る償還に対する負担が少ないため、類似団体平均を下回っているが、今後、下水道事業の償還に係る繰上償還などの増が見込まれるため、地方債の発行については、将来負担を考慮した慎重な措置を図る。

【普通建設事業費】普通建設事業費が前年度比142.3%となったのは、多目的交流施設の建設や松川中央公園整備によるものである。今後においては、南保育園建設や防災行政無線のデジタル化などの大規模事業が計画されており、その財源確保などが課題となるが、国県補助制度の有効活用や計画的な基金確保などに努め、優先順位や適正な事業規模などを精査する中で、事業費負担の平準化と抑制を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



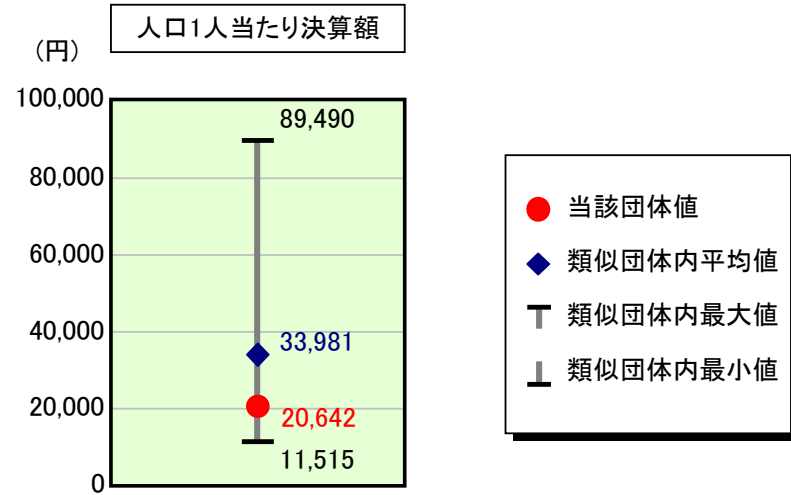
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	652,651	64,940	86,624	▲ 25.0
賃金(物件費)	178,823	17,793	6,634	168.2
一部事務組合負担金(補助費等)	168,333	16,750	14,927	12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,617	2,151	4,923	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,577	3,640	1,817	100.3
▲退職金	▲ 47,227	▲ 4,699	▲ 8,580	▲ 45.2
合計	1,010,774	100,575	108,018	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	9.91	▲ 2.35
ラスパイレス指数	92.4	94.8	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

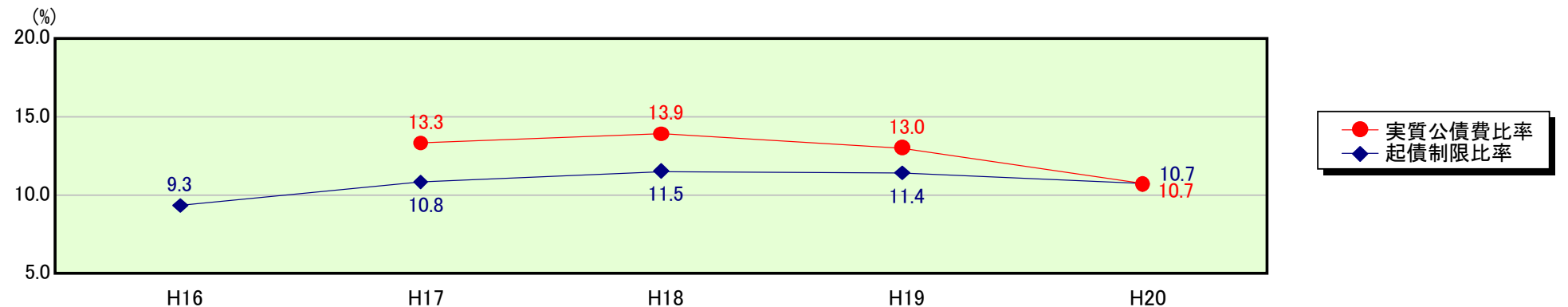


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	516,135	51,357	51,578	▲ 0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,170	7,281	15,384	▲ 52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,530	2,142	7,127	▲ 69.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,262	5,598	2,146	160.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,641	▲ 45,735	▲ 42,291	8.1
合計	207,456	20,642	33,981	▲ 39.3

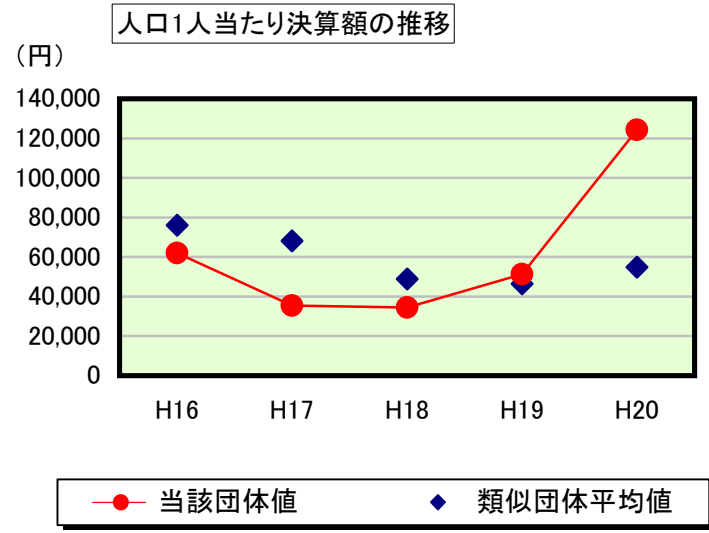
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	620,957	61,935	▲ 48.4	76,012	▲ 18.5	▲ 29.9
うち単独分	317,875	31,705	▲ 6.6	50,238	▲ 12.5	5.9
H17	357,114	35,403	▲ 42.8	68,130	▲ 10.4	▲ 32.4
うち単独分	275,586	27,321	▲ 13.8	43,462	▲ 13.5	▲ 0.3
H18	347,539	34,523	▲ 2.5	48,871	▲ 28.3	25.8
うち単独分	247,551	24,590	▲ 10.0	30,756	▲ 29.2	19.2
H19	514,884	51,288	48.6	46,517	▲ 4.8	53.4
うち単独分	293,864	29,272	19.0	26,777	▲ 12.9	31.9
H20	1,248,899	124,269	142.3	54,836	17.9	124.4
うち単独分	345,032	34,332	17.3	30,795	15.0	2.3
過去5年間平均	617,879	61,484	19.4	58,873	▲ 8.8	28.2
うち単独分	295,982	29,444	1.2	36,406	▲ 10.6	11.8